

山口県 人口ビジョン 中間報告(案)

平成27年(2015年)6月

山口県

目 次

I 人口の現状分析

1	人口の動向分析	1
(1)	総人口の推移	1
(2)	年齢3区分別人口の推移	1
(3)	出生数、死亡数、転出超過数の推移	2
(4)	性別・年齢階層別の人口移動の状況	5
(5)	総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	6
(6)	県内市町間の人口移動の状況及び都道府県間の人口移動の状況	6
(7)	産業別の就労状況	9
2	将来人口の推計と分析	11

II 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

1	県民生活への影響	12
2	地域経済への影響	14

III 人口の将来展望

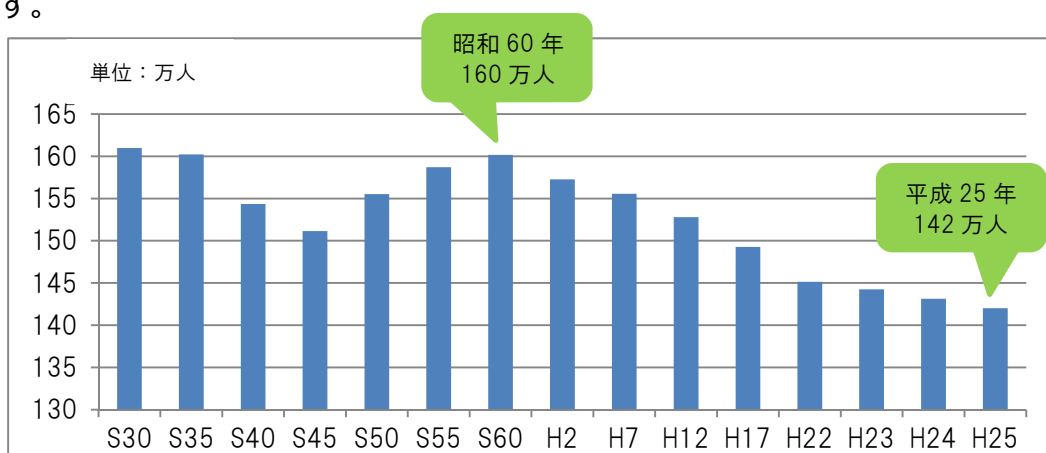
1	将来展望に必要な調査・分析	15
2	目指すべき将来の方向	19
3	人口の将来展望	19

I 人口の現状分析

1 人口の動向分析

(1) 総人口の推移

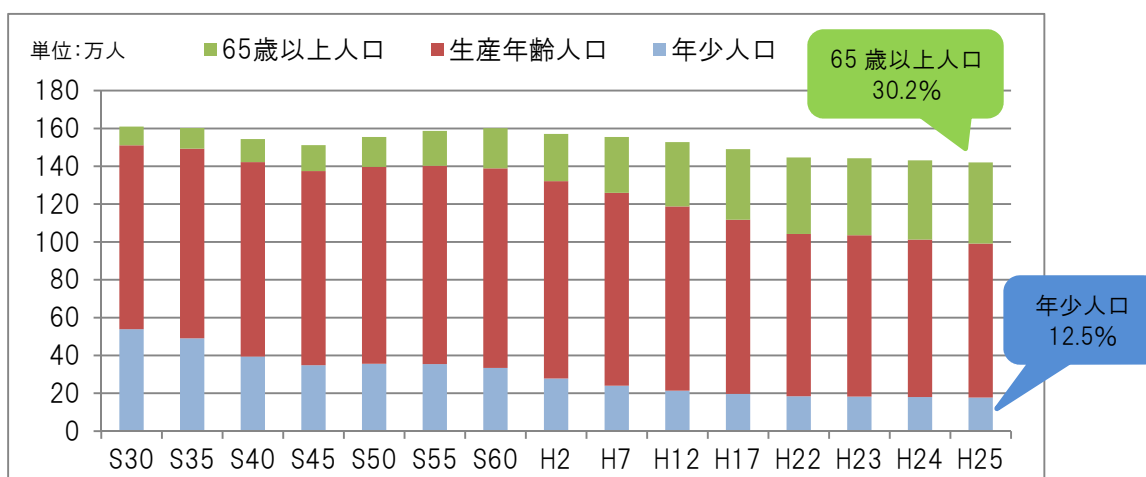
- 本県の総人口は、昭和 33 年の 162 万人（推計人口）をピークに、昭和 45 年にかけて減少しました。その後、第 2 次ベビーブームの到来などにより、一旦は増加に転じ、昭和 60 年に 160 万人台を回復しましたが、その後、再び減少が始まり、平成 17 年には初めて 150 万人の大台を割り込みました。平成 22 年に行われた国勢調査の人口は 145 万人でしたが、現在では、さらに減少し、約 140 万人となっています。



出典) 国勢調査、市町年齢別推計人口

(2) 年齢 3 区分別人口の推移

- 本県では、年少人口（15 歳未満）の割合は、少子化の進行により、一貫して減少が続いており、平成 22 年の国勢調査で 12.7%にまで低下しています。その一方で、65 歳以上人口の割合は、高齢化の進行により、平成 12 年国勢調査以降いわゆる「超高齢社会」（65 歳以上人口割合が 21%超）に突入し、一貫して上昇を続けています。

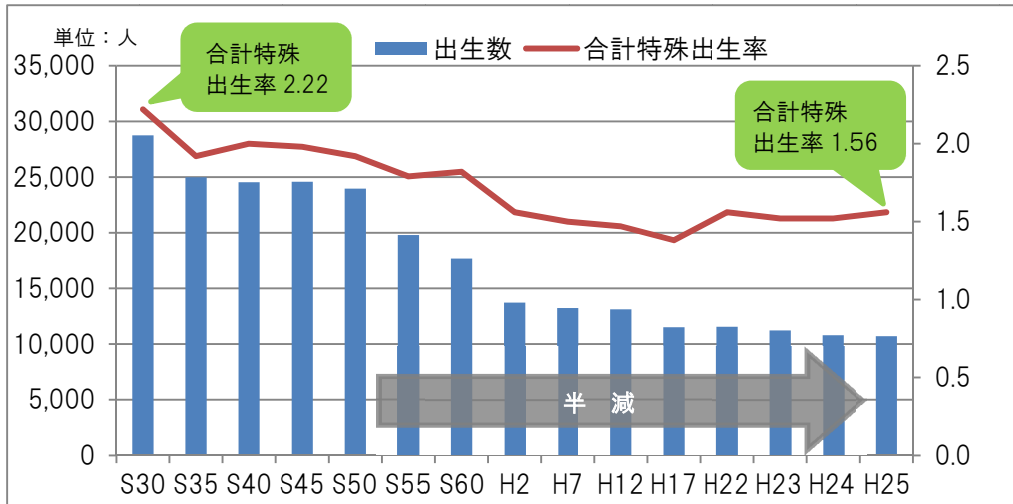


出典) 国勢調査、市町年齢別推計人口

(3) 出生数、死亡数、転入数、転出数の推移

① 出生数

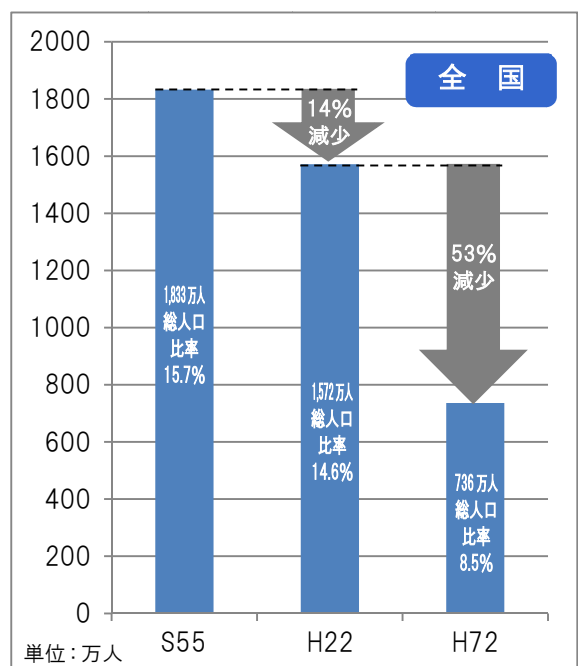
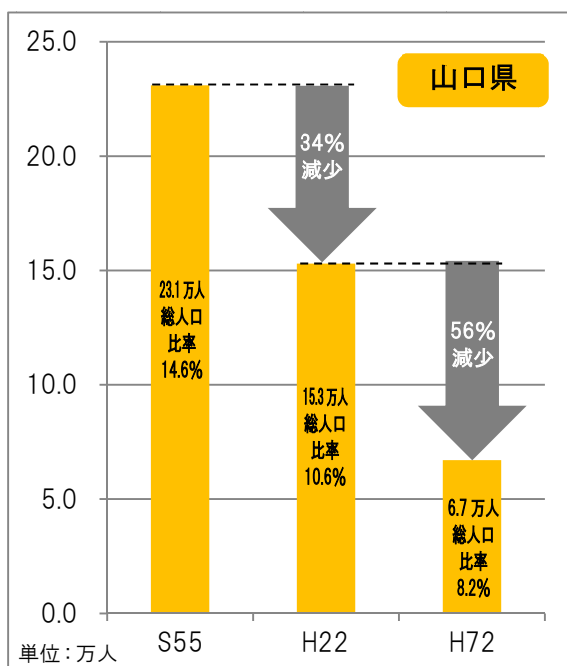
- 合計特殊出生率は、近年、持ち直しの傾向がみられますが、出生数は、昭和 55 年に 20,000 人を割り込んだ後、横ばい傾向を示した時期がみられるものの、趨勢としては減少しており、最近 40 年で半減しています。



出典) 人口動態統計 (厚生労働省)

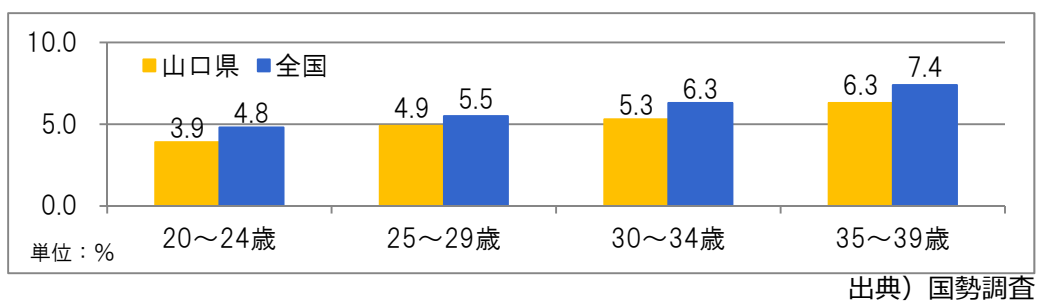
- これは、全国的に未婚化・晩婚化が進んでいる中で、本県における一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する「合計特殊出生率」は全国に比べて高い水準で推移していますが、若者人口の流出により、20～39歳女子人口の割合が全国と比べて低くなっていることが、その要因になっています。

[20～39歳女性人口の推移と将来推計]



出典) 国勢調査 (総務省)、将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所)

[女性人口に占める若年女性の割合]



[初婚年齢]

	昭和 55 年	平成 25 年	増 減
夫	27.7 歳	30.0 歳	+2.3 歳
妻	25.0 歳	28.6 歳	+3.6 歳

出典) 人口動態統計 (厚生労働省)

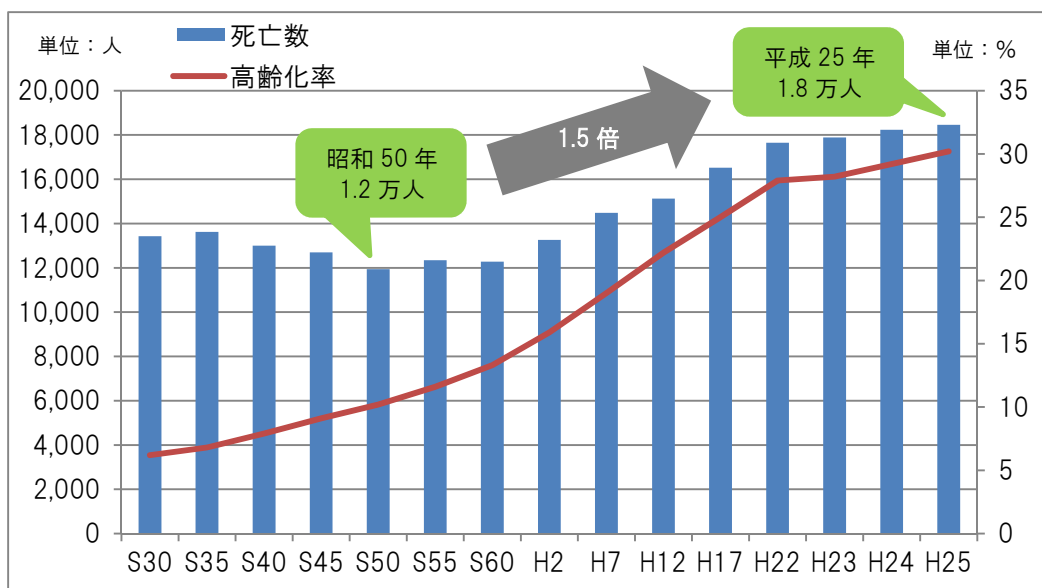
[生涯未婚率]

	昭和 55 年	平成 22 年	増 減
男 性	2.61%	19.13%	7.3 倍
女 性	3.54%	9.77%	2.8 倍

出典) 国立社会保障・人口問題研究所資料

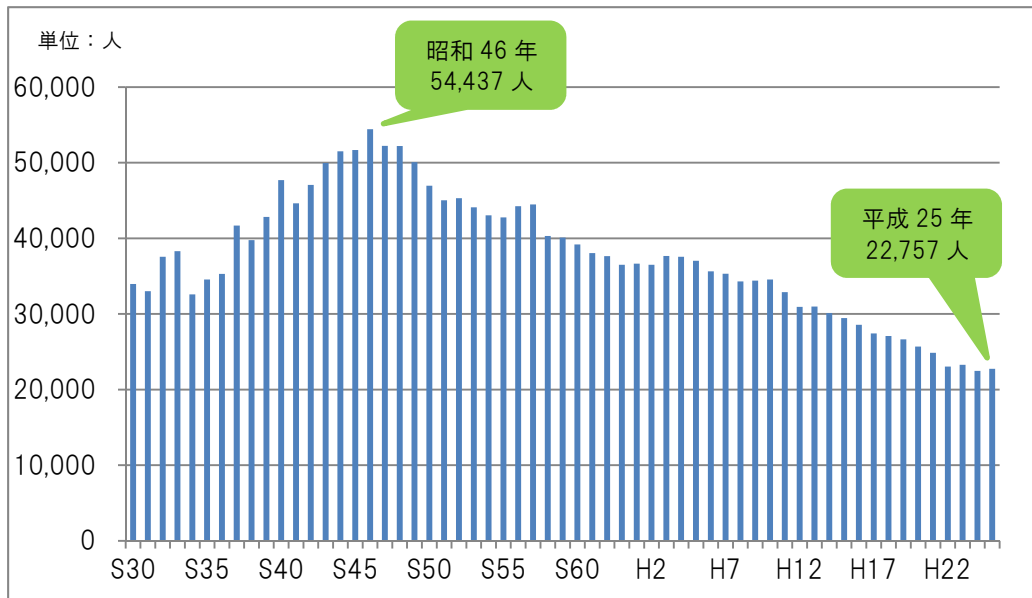
② 死亡数

- 死亡数は、昭和 50 年頃までは低下傾向にありましたが、高齢化の進展に伴って、増加する傾向にあります。高齢化率 (65 歳以上の人口割合) は、全国よりも約 10 年早いペースで進み、平成 2 年国勢調査で高齢社会 (高齢化率 14%超) に、平成 12 年には超高齢社会 (同 21%超) を迎えています。



③ 転入数

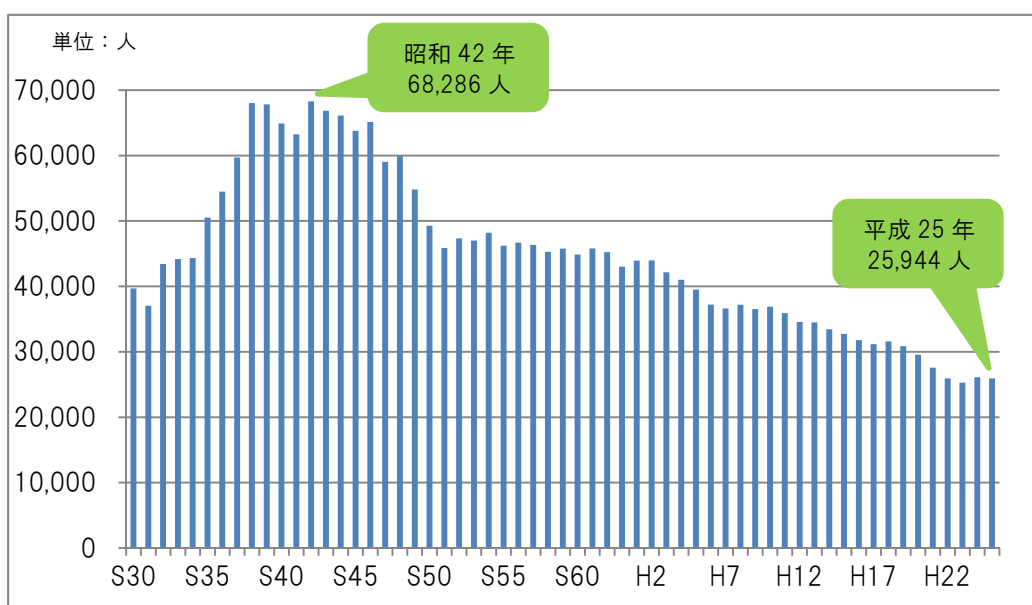
- 転入数は、年により増減があるものの、昭和 46 年をピークに、趨勢としては減少傾向にあり、現在はピーク時の半分の水準となっています。



出典) 住民基本台帳人口移動報告 (総務省)

④ 転出数

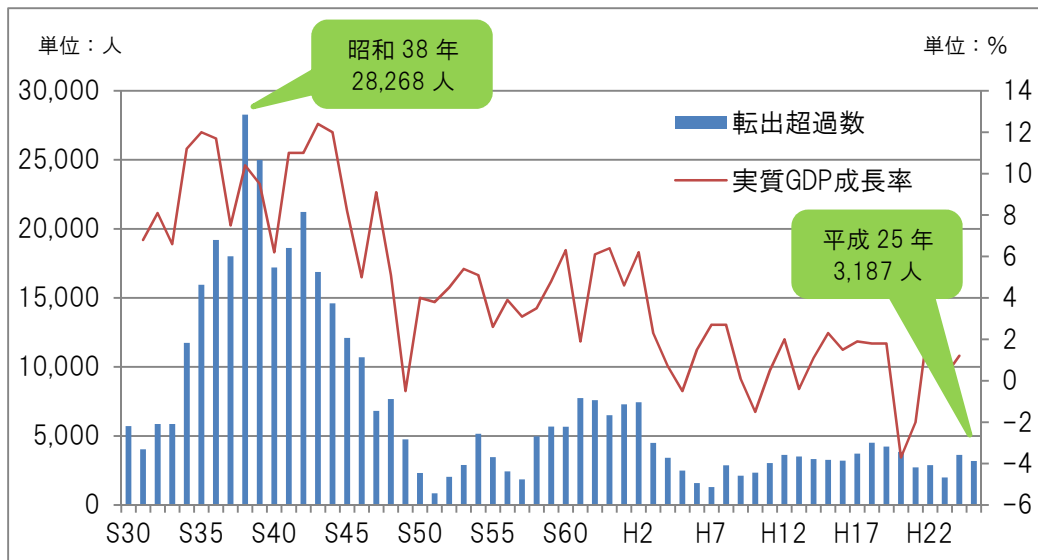
- 転出数は、高度経済成長期中にあった昭和 30 年代後半から昭和 40 年代後半にかけて毎年 6 万人台の転出がみられましたが、その後は減少傾向にあり、現在はピーク時の半分の水準となっています。



出典) 住民基本台帳人口移動報告 (総務省)

⑤ 転出超過数

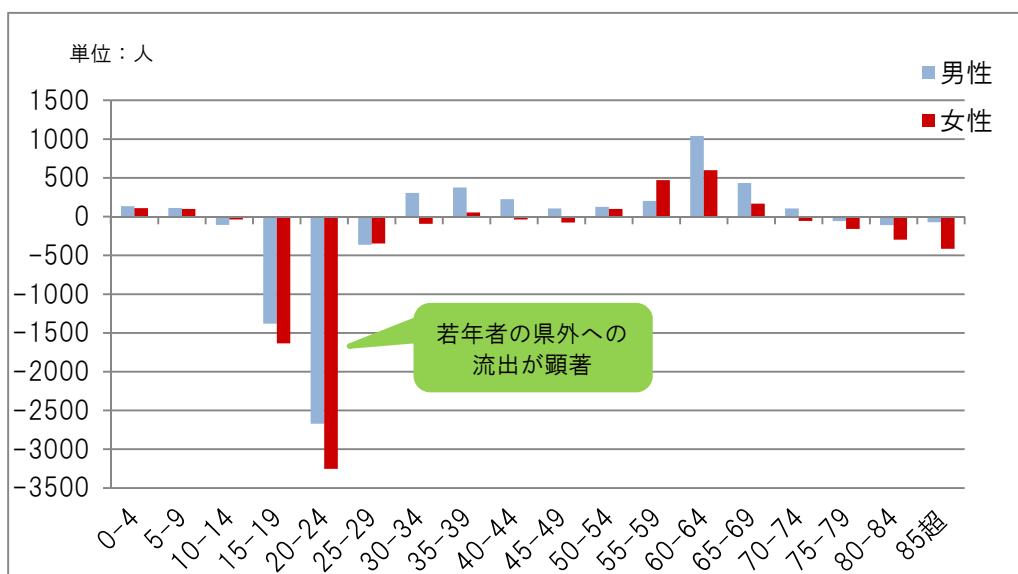
- 転入数から転出数を差し引いた数字（転出超過数）でみると、年によって増減があるものの、一貫して転出超過の傾向にあり、また、これに景気変動のグラフを重ね合わせると、転出超過が、景気動向に影響されていることが分かります。



出典) 住民基本台帳人口移動報告 (総務省)、国民経済計算 (内閣府)

(4) 性別・年齢階層別の人口移動の状況

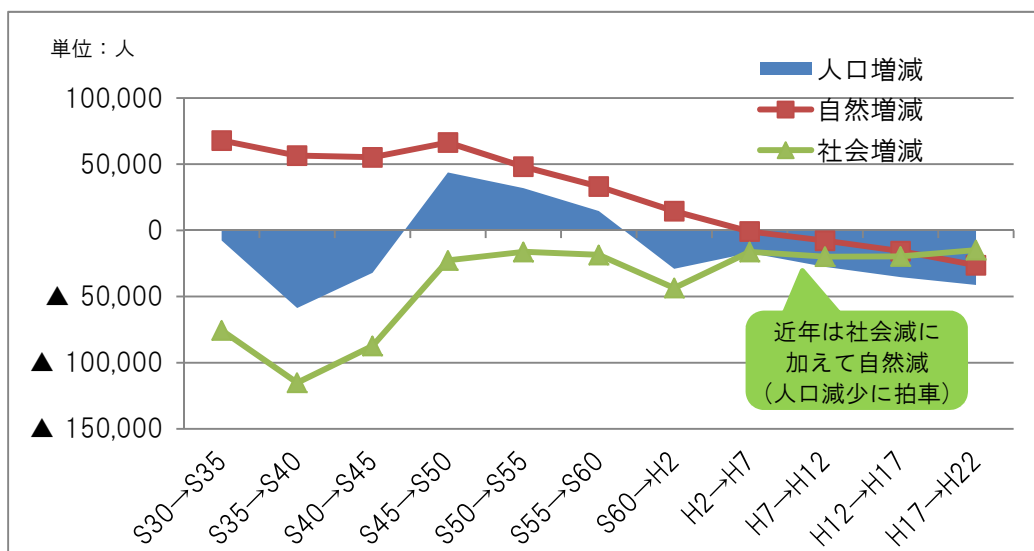
- 平成 17 年の人口構成をもとに平成 22 年の状況と比較すると、男女ともに 15～19 歳及び 20～24 歳の年齢層が大きく流出していることが分かります。こうした傾向は、従前から続いてきたもので、その要因として、大学・短大への進学者のうち約 7 割が県外に進学した後、県内に回帰する流れが弱いことがあげられます。



出典) 国勢調査

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

- 本県の社会増減は、減少人数が縮小傾向にあるものの、一貫して社会減の状態が続いており、そのマイナスを自然増によってカバーしてきました。しかし、近年では、少子高齢化の急速な進行によって自然減が恒常的となり、しかも、マイナス幅は年々拡大しています。



(6) 県内市町間の人口移動の状況及び都道府県間の人口移動の状況

① 県内市町間の人口移動の状況

- 県内の市町間では、人口 10 万人以上の市への移動が多く、市部の中でも、より規模の大きい市への移動が多くなっています。反対に、市部から町部への移動は非常に少なくなっています。

また、地域別で見ると、山陽側の市町への移動が圧倒的に多くなっています。

【都市の規模別人口移動状況】

転出元	転出先 市 (10 万人以上)	市 (10 万人未満)	町
市 (10 万人以上)	64.7%	31.1%	4.2%
市 (10 万人未満)	72.4%	20.2%	7.3%
町	45.5%	40.9%	13.6%

【地域別の人口移動状況】

転出元	転出先	山陽側	山陰側
山陽側		93.3%	6.7%
山陰側		83.2%	16.8%

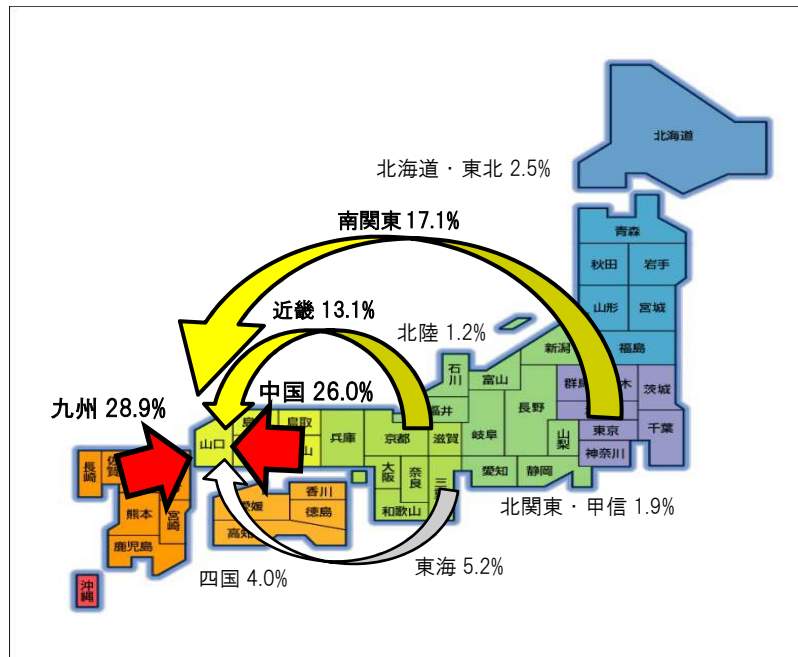
出典) 住民基本台帳人口移動報告 (総務省)

② 都道府県間の人口移動の状況

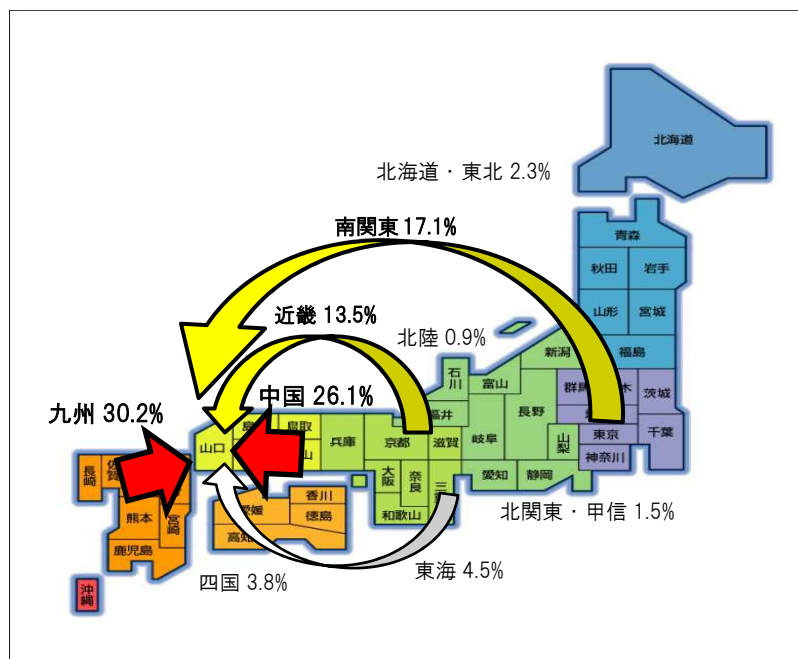
【転入】

平成 24 年から平成 25 年までの 2 年間の転入者の地域別割合をみると、男女共に、九州からの転入が最も多く、次いで、中国、南関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、近畿の順となっています。県別では、男性は広島県からの転入が、女性は福岡県と広島県からの転入が最も多くなっています。

◆ 男 性



◆ 女 性

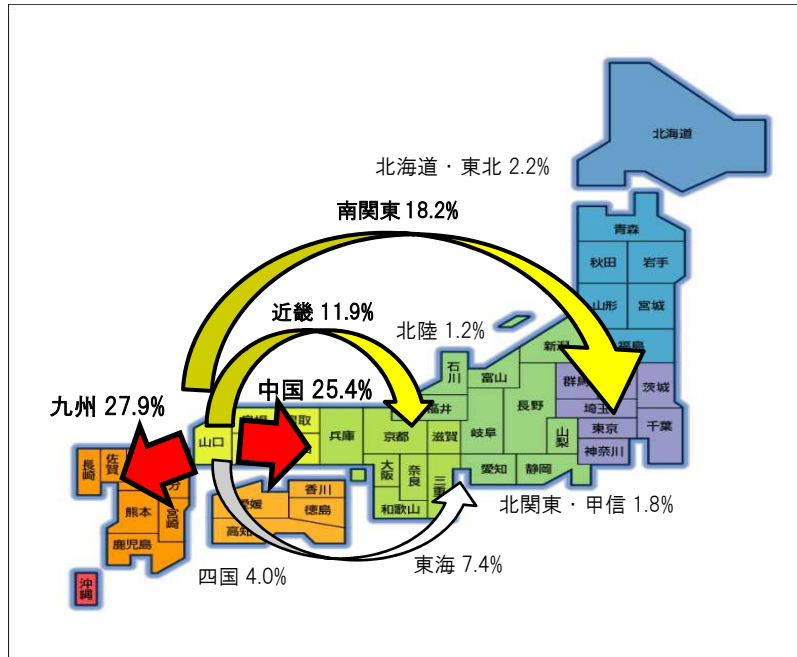


出典) 住民基本台帳人口移動報告 (総務省)

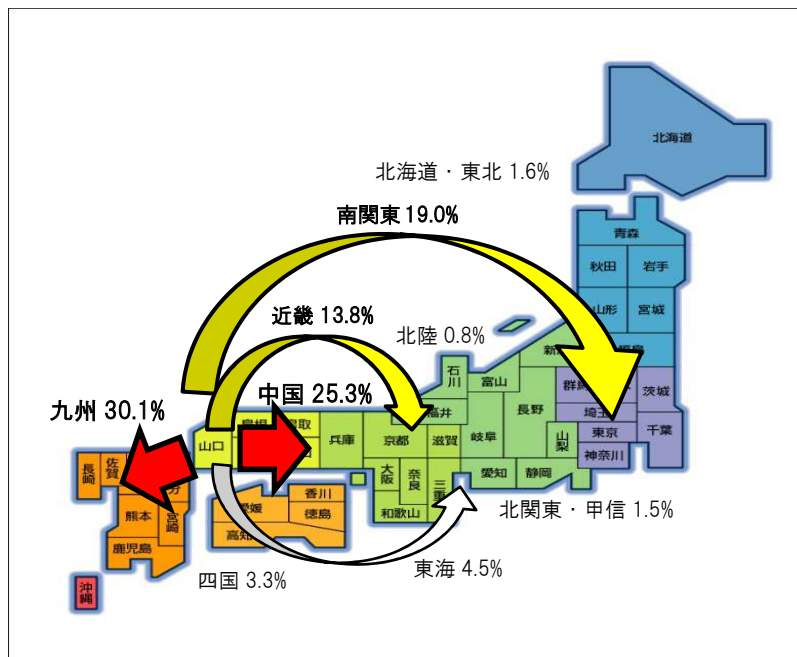
【転出】

平成 24 年から平成 25 年までの 2 年間の転出者の地域別割合をみると、男女共に九州への転出が最も多く、次いで、中国、南関東、近畿の順となっています。県別では、男性は広島県と福岡県への転出が、女性は福岡県への転出が最も多くなっています。

◆ 男 性



◆ 女 性

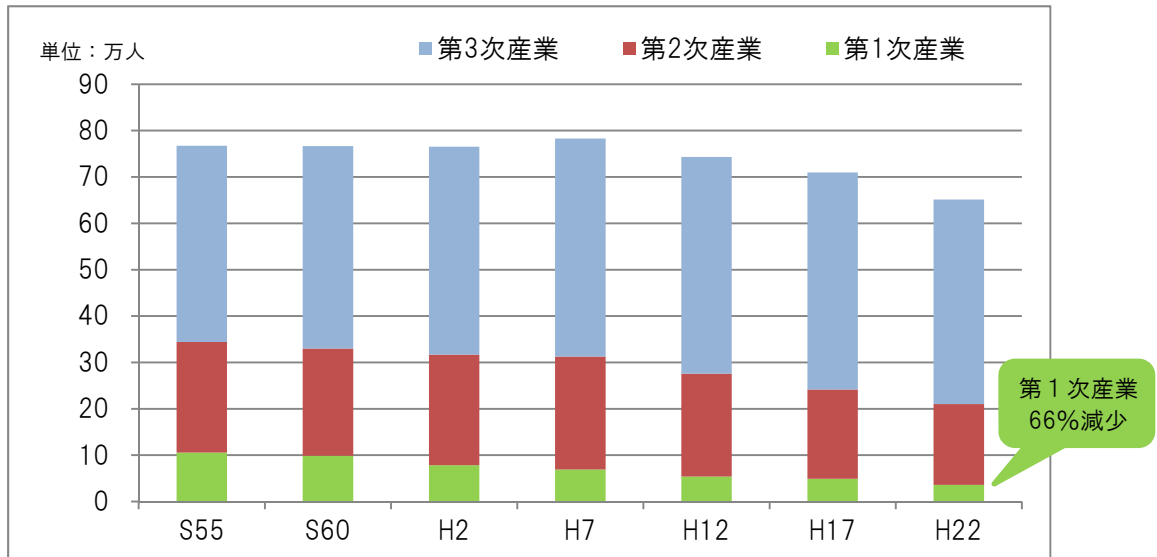


出典) 住民基本台帳人口移動報告 (総務省)

(7) 産業別の就労状況

① 産業人口別就業人口の状況

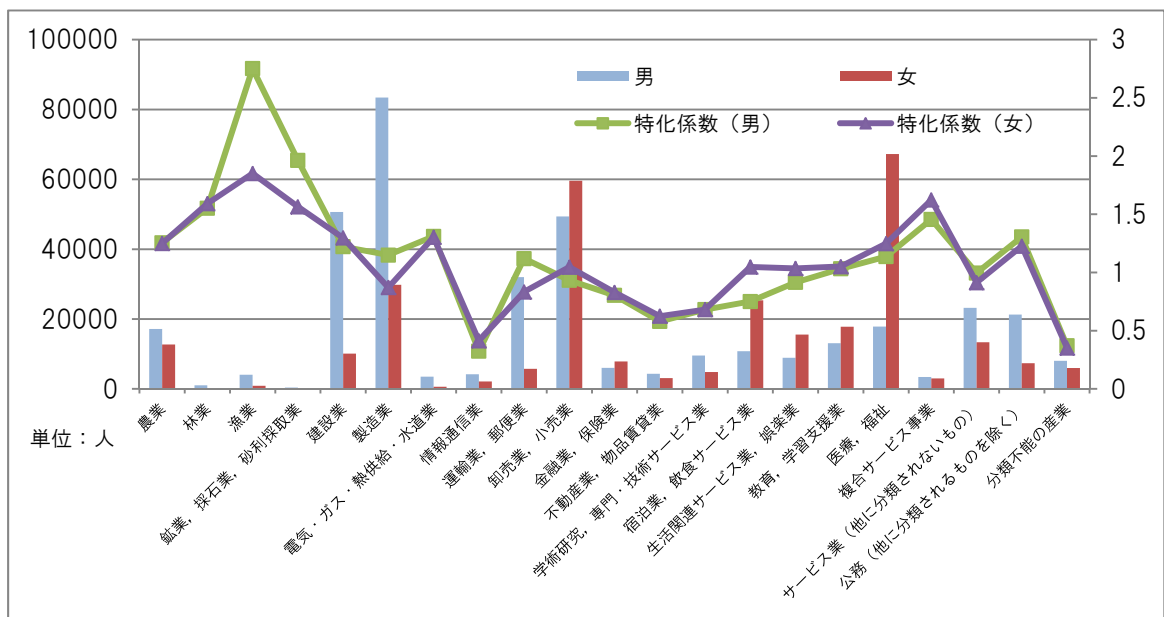
- 第1次産業と第2次産業の就業者数は、減少傾向にあります。特に、第1次産業は、昭和55年からの30年間で66%の大幅な減少となっています。また、第3次産業の就業者数は、多少の振幅はありますが40万人台で推移しています。



出典) 国勢調査 (調査時点の産業分類による)

② 男女別産業人口の状況

- 男性は製造業や建設業、女性は医療・福祉、卸売業・小売業の就業者が多く、特化係数からは、全国と比較して漁業就業者が多いことが分かります。

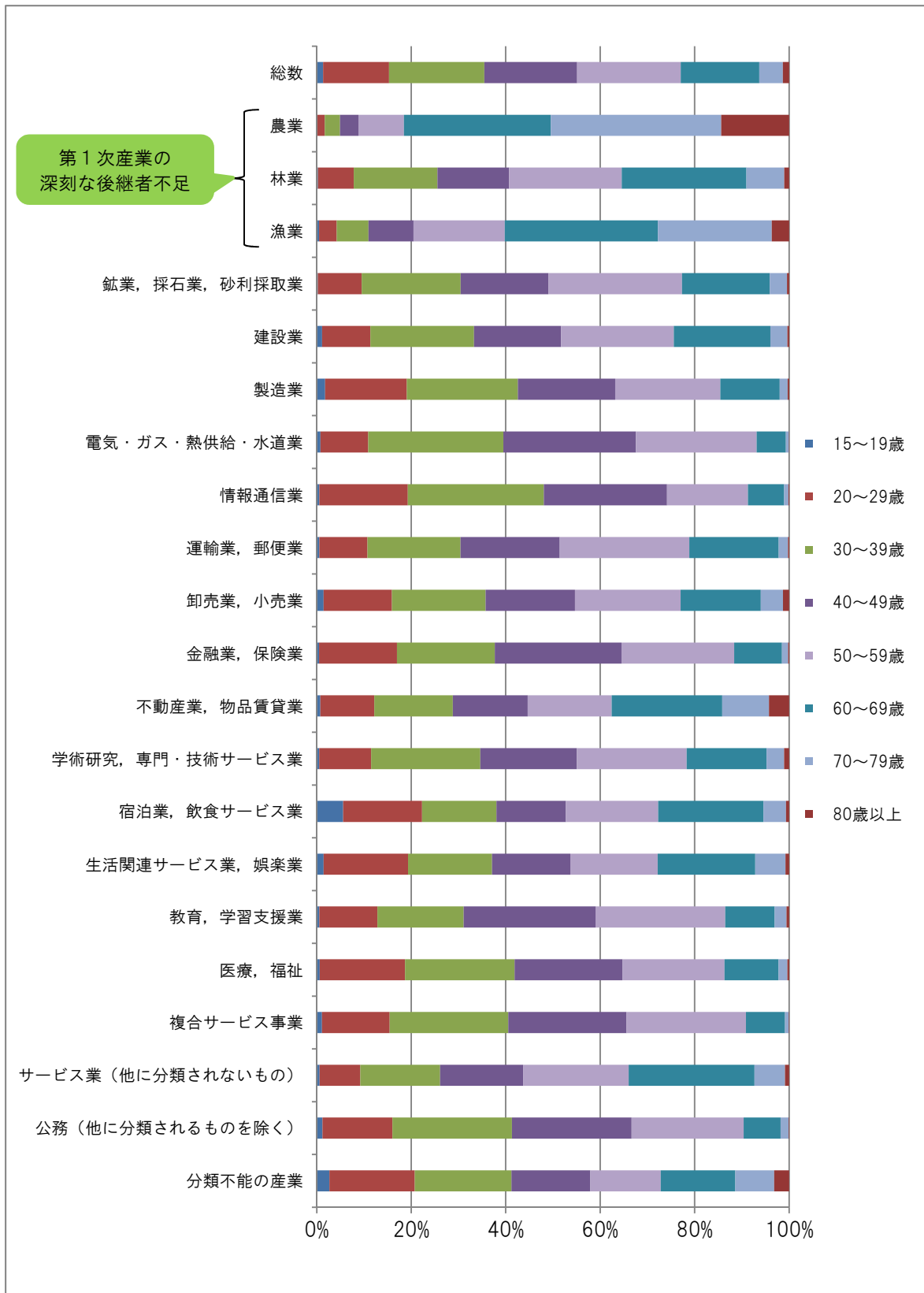


X産業の特化係数 = 山口県のX産業の就業者比率 / 全国のX産業の就業者比率

出典) 国勢調査

③ 年齢階級別産業人口の状況

- 特に農業においては、60歳以上の就業者の割合が8割を超え、漁業においても6割を超えており、第1次産業の後継者不足が深刻であることがうかがえます。

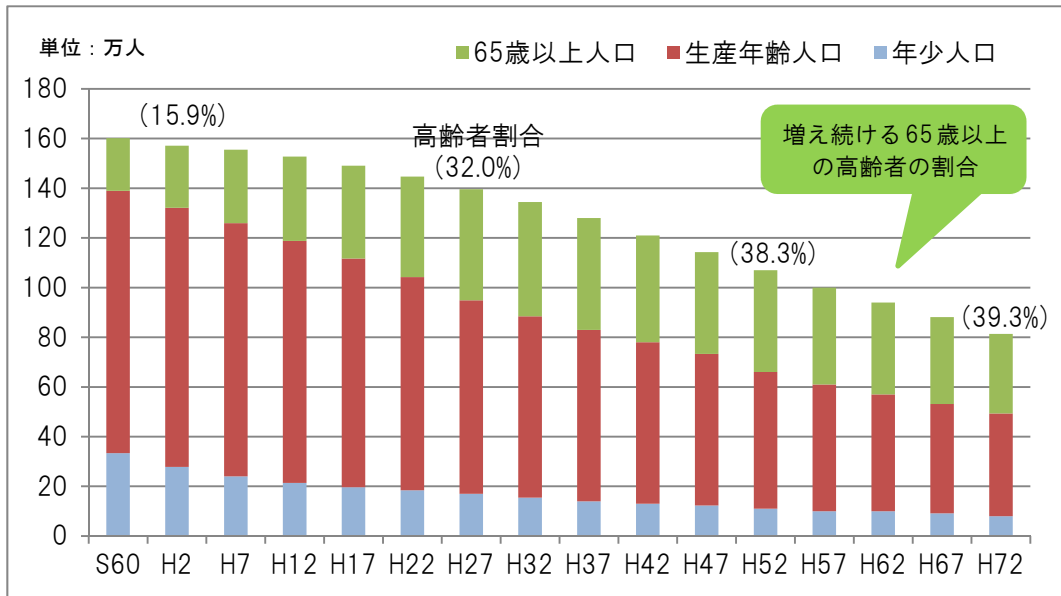


出典) 国勢調査

2 将来人口の推計と分析

(1) これまでの趨勢で推移する場合の人口の将来推計

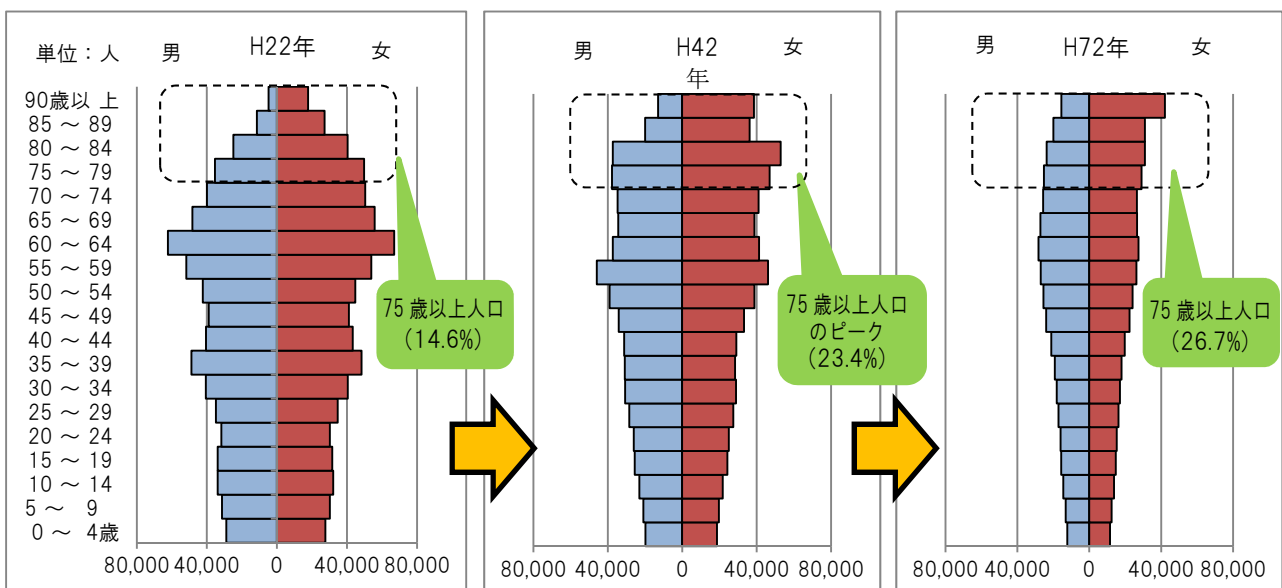
- 人口減少への対策を講じず、これまでの趨勢のまま推移した場合、高齢化のさらなる進展に伴って、死亡数の増加が見込まれる一方で、出生を担う若年層の人口減少に伴って出生数のさらなる減少が見込まれることなどから、平成 72 年時点での県の総人口は約 81 万人にまで減少すると推計されます。



出典) 将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 人口ピラミッドの比較

- 後期高齢者 (75 歳以上) の人口は、平成 42 年にピークを迎えると見込まれ、医療・介護・福祉のニーズの増大が懸念されます。



出典) 国勢調査 (総務省)、将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所)

Ⅱ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- 人口がこれまでの趨勢のまま推移した場合、国土交通省の「国土のグランドデザイン 2050」によれば、平成 62 年までに、中山間地域を中心として、現在の居住地域のうち 19%が無居住化し、63%で人口が半減すると見込まれており、人口が急減する地域では集落の維持が困難となる可能性があります。
- また、特に、15～64 歳までの生産年齢人口の大幅な減少によって、産業・経済面や社会保障などの面において、大きな影響が生じることが予想されます。
- そこで、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口に基づき、人口の変化が地域の将来に与える影響の分析及び考察を行いました。

1 県民生活への影響

(1) 生活分野

- スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの生活用品を取り扱う店舗数については、消費者のニーズやライフスタイルの変化等に伴い、店舗規模の変化や高齢者の需要を踏まえた新規出店の可能性もあることから、人口推計により単純に見込むことは困難ですが、人口減少により需要が縮小する地域においては、店舗の撤退が予想され、自動車を運転できない高齢者など、食料品等の日常の買い物が困難な住民が増加することが見込まれます。
- 自動車や農業機械、漁船、暖房器具などの燃料を販売するガソリンスタンドの数については、電気自動車や燃料電池車などの次世代自動車などの普及等にも影響されるため、人口推計により単純に見込むことは困難ですが、需要が縮小する地域においては店舗の撤退が予想され、特に自動車への依存率が高い山口県においては、生活に不便を感じる住民が増加することが見込まれます。
- このような生活に密着した店舗の撤退等が見込まれるような地域においては、日常生活に不可欠なバスや鉄道などの生活交通の維持・確保がより一層重要になりますが、沿線住民の減少に伴う旅客輸送需要が減少し、運賃の値上げや減便、最終的には廃線など、生活交通の利便性が損なわれることが懸念されます。
- また、地域における空き家については、空き家の活用や除却が進んでもなお、人口減少に伴い、今後も増加し続けることが見込まれ、防犯上の問題のほか、老朽化による倒壊の危険性や景観への悪影響などが懸念されます。特に本県においては、空き家率が高い水準（平成 25 年全国 8 位）にあり、早期に空き家対策を講じなければ、住みよい地域社会づくりを進めるうえで、深刻な問題になると見込まれます。

(2) 子育て・教育分野

- 年少人口については、平成 72 年には現在の約半数まで減少すると推計され、保育所や幼稚園、認定こども園の入所・入園児童数についても、推計年少人口と歩調を合わせるように今後も減少を続けるものと見込まれます。
- 入所・入園児童数の減少は、子ども・子育て関連施設の経営環境の悪化に伴う施設の縮小や廃止につながることを予想されます。施設の縮小や廃止が進めば、特色ある施設の選択が困難となり、多様な保育・教育機会が損なわれることや、利便性が低下することなどが懸念されます。
- また、児童・生徒数についても、平成 72 年には現在の約半数まで減少すると推計されます。学校数や教員数等については、単純に人口の推移から将来の数を見込むことは困難ですが、児童・生徒数の減少により、活力ある教育活動を展開することができないという懸念や、老朽化した校舎の建て替えが困難になるなど、学校の統廃合を進めざるを得ない状況になることも十分に考えられます。

(3) 医療・介護分野

- 患者数については、県の人口が平成 72 年までに現在よりも 40%以上減少する一方、医療ニーズの高い高齢者割合が増加するため、本県の人口減少のペースよりは緩やかに減少することが見込まれます。
- 医療費については、高齢者数がピークを迎える平成 32 年に最大となり、以降減少することが見込まれますが、高齢者割合の増加に伴い、1人当たりの医療費は上昇することが懸念されます。また、医療保険料の総額及び1人当たりの医療保険料については、医療費と同様に推移するものと見込まれます。
- 要介護・要支援認定者数については、65歳以上の高齢者人口は平成 32年まで、75歳以上の後期高齢者は平成 42年まで増加を続けることから、しばらくの間は要介護・要支援認定者数の増加が見込まれますが、その後は緩やかに減少していくものと見込まれます。
- 介護費用については、要介護・要支援認定率が急上昇する75歳以上人口がピークを迎える平成 42年まで、増加が見込まれます。その後、75歳以上人口は緩やかに減少して、平成 72年には現在とほぼ同じになると推計されることから、介護費用は徐々に減少していくものと見込まれます。
- 介護保険料については、75歳以上人口がピークを迎える平成 42年まで介護費用が増加するとともに、被保険者である40歳以上人口は現在より約10%減少すると見込まれることから、上昇が懸念されます。その後、75歳以上人口の減少に伴って、介護費用は徐々に減少するものの、40歳以上人口の減少率は75歳以上人口の減少率を上回ると見込まれ、介護保険料は緩やかに上昇すると考えられます。

- 介護職員数については、75歳以上人口が平成42年にはピークになるため、介護ニーズが増大するとともに、生産年齢人口は減少する見込みであることから、不足が懸念されます。その後、75歳以上人口は減少し、平成72年には現在とほぼ同じ水準になりますが、生産年齢人口は現在の約半数になると見込まれるため、介護職員の大幅な不足が懸念されます。

2 地域経済への影響

(1) 産業分野

- 県内総生産については、労働生産性の飛躍的な向上が見込めない限り、就業者数とともに人口減少に伴う縮小が見込まれます。中には、大都市圏への出荷や海外への輸出など、域外を取引先とする事業者などは、本県の人口減少の影響を比較的受けにくいケースも想定されますが、日本全体が人口減少社会に突入している状況の中においては、多くの事業所で事業規模を維持・拡大していくことは大変困難であることが推測されます。
- 就業者数については、平成72年度には生産年齢人口が、現在の半数近くまで減少すると推計され、人材不足は深刻な問題となります。特に現在すでに人材が不足し、今後の高齢化社会において大きな需要が見込まれる介護や医療など社会保障分野の人材や、今後老朽化が急速に進む社会インフラの維持管理や災害復旧等を担う建設業の担い手を確保することが大変困難な状況になることが予想されます。
- 農業については、現在、就業者の8割以上が60歳以上であり、若年層の後継者不足が深刻です。さらに今後、人口減少による食料消費量の減少が農家所得の低下を招き、担い手の確保がさらに難しくなることも予想されます。高齢化が顕著な農業の担い手確保がこれ以上進まなければ、耕作放棄地がさらに増加し、周辺地域への病害虫・鳥獣被害の拡大や治水機能の低下等を招くことも懸念されます。

(2) 地方財政

- 地方財政については、今後の税制の改正もある中、将来を見通すのは困難なところもありますが、生産年齢人口の減少や産業の縮小に伴う個人県民税や自動車税、法人二税（法人県民税、法人事業税）等の税収減が見込まれることに加え、高齢化に伴う社会保障関連経費などの負担増が見込まれることから、より厳しい財政運営を迫られることが予想されます。

Ⅲ 人口の将来展望

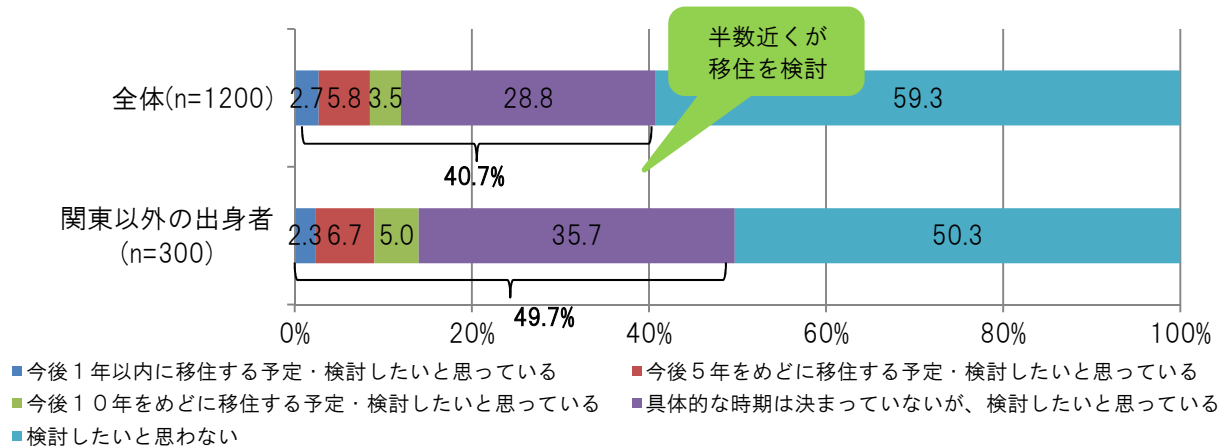
1 将来展望に必要な調査・分析

将来の展望に必要な調査の結果に基づき、分析を行います。

(1) 東京在住者の今後の移住に関する意向調査（まち・ひと・しごと創生本部実施）

○移住の希望の有無

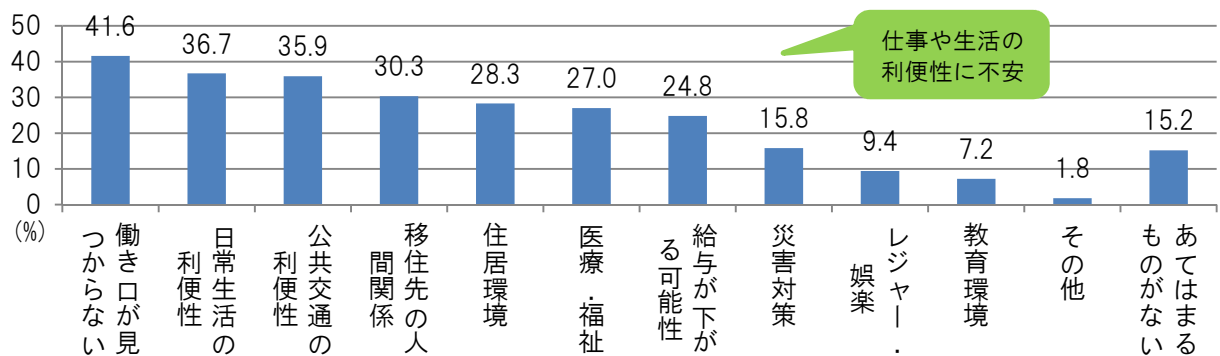
東京在住者のうち、今後移住する予定又は移住を検討したいと回答した人は、全体の約4割にのぼり、特に関東圏（1都6県）以外の出身者は約5割にのぼります。



- 性別×年齢層別にみると、男女とも10・20代で移住する予定又は検討したいと回答した人の割合が比較的高い(46.7%)
- 男性では、50代も比較的高い(50.8%)が、女性では50代は比較的低い(34.2%)。

○移住する上での不安・懸念点（複数回答）

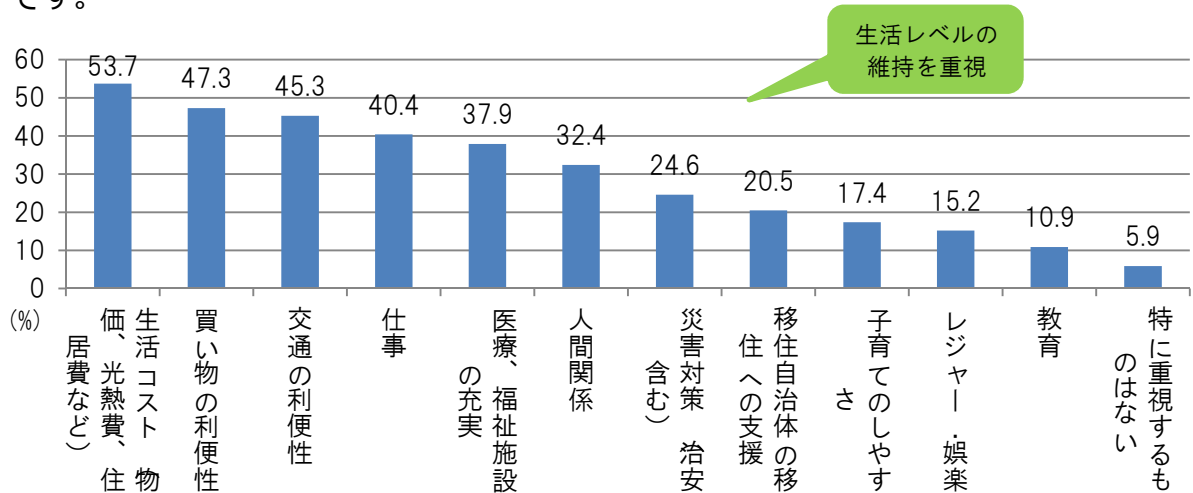
雇用の確保や日常生活の利便性などへの不安や懸念が3割を超え、高齢者では医療・福祉への不安や懸念を持たれているようです。



- 10・20代女性、30代男性は、上位の「働き口が見つけられない」「日常生活の利便性」「公共交通の利便性」に加え、「給与が下がる可能性」が多く(10・20代女性：53.6%、30代男性：43.8%)、60代男女は「医療・福祉」(男性：50.0%、女性：52.9%)が多くみられる。

○移住を考える上で重視する点（複数回答）

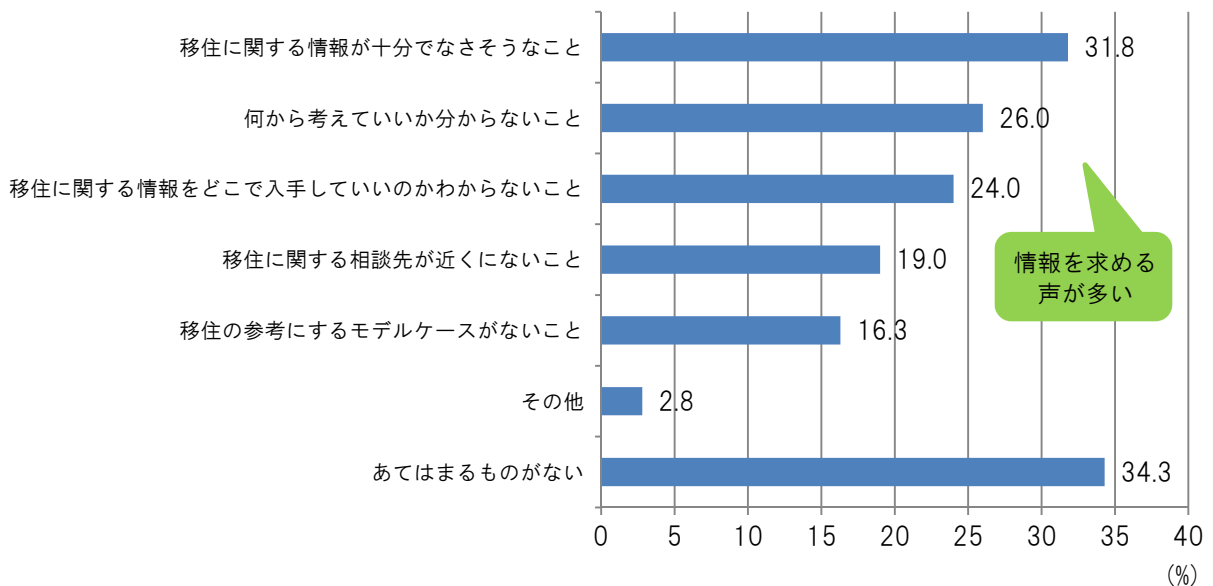
移住を考える上で重視する点は、環境の大きな変化に伴い、生活コストや利便性、仕事など多くの項目で回答の3割を超えています。これは、移住先でもこれまでの生活レベルをなるべく変えたくないという移住希望者の意向が反映されているようです。



● 10～30代女性、30代男性は、上位の「生活コスト」「買い物の利便性」「公共交通の利便性」に加え、「子育てのしやすさ」が多く(10・20代女性：48.2%、30代女性：36.2%、30代男性：31.3%)、60代女性は「医療・福祉施設の充実」(70.6%)が多くみられる。

○移住を検討する上で困っている点（複数回答）

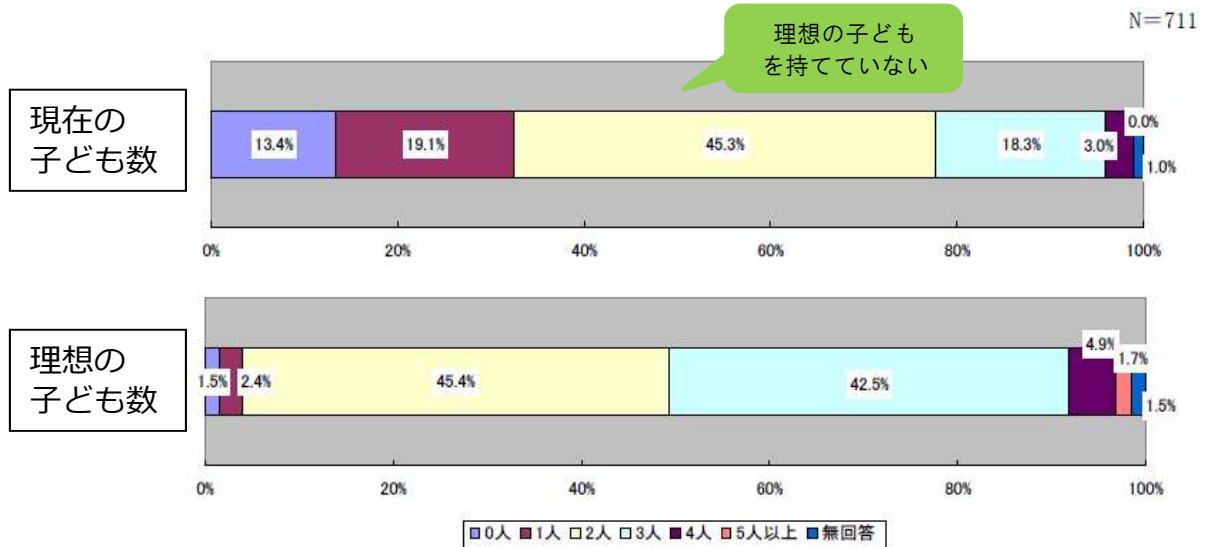
移住を検討する上で困っている点としては、「移住に関する情報が十分でなさそうなこと」や「何かから考えて良いのか分からないこと」、「移住に関する情報をどこで入手して良いのか分からないこと」などが挙げられ、行政による移住へのサポートの必要性がうかがわれます。



(2) 平成 25 年度子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査（県実施）

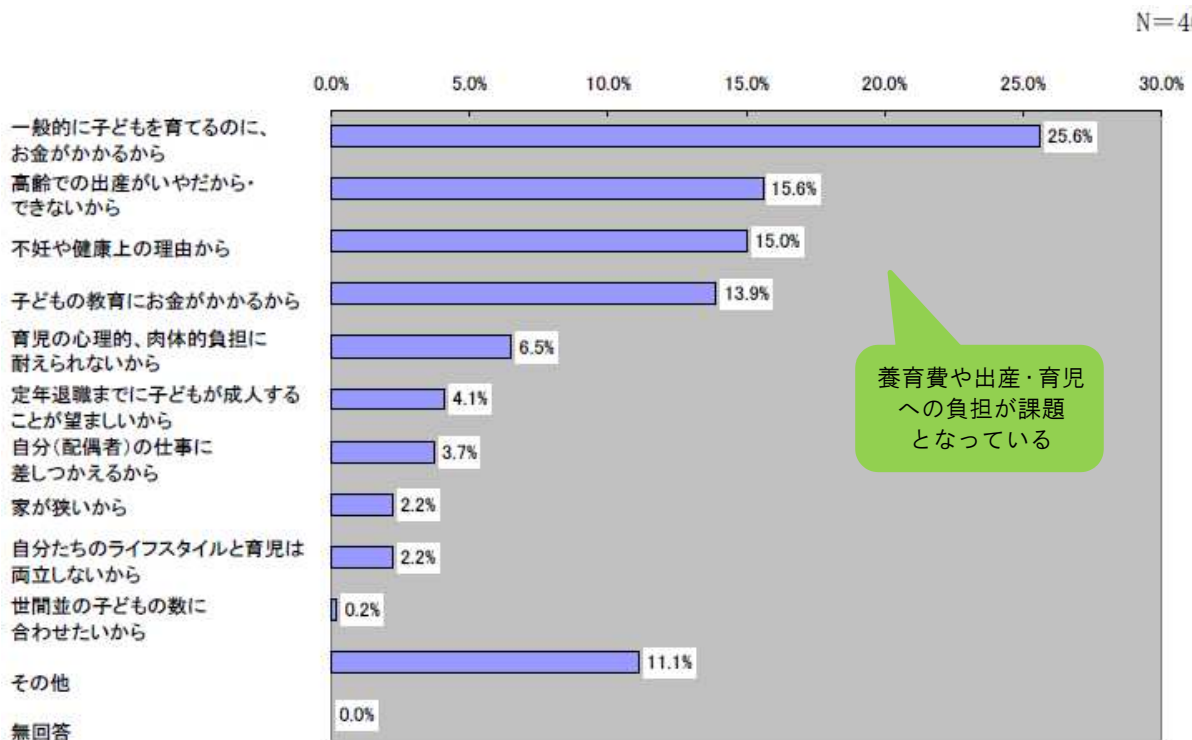
○既婚者の子ども数と理想の子どもの数

現在の子どもの数が 0 人と 1 人の割合は合計で 3 割以上であるのに対し、理想の子ども数は「1 人」は 2.4%及び「0 人」は 1.5%と極めて少数となっており、理想とする数の子どもを持ってない既婚者が多いことが分かります。



○理想とする子どもの数を持たない理由（複数回答）

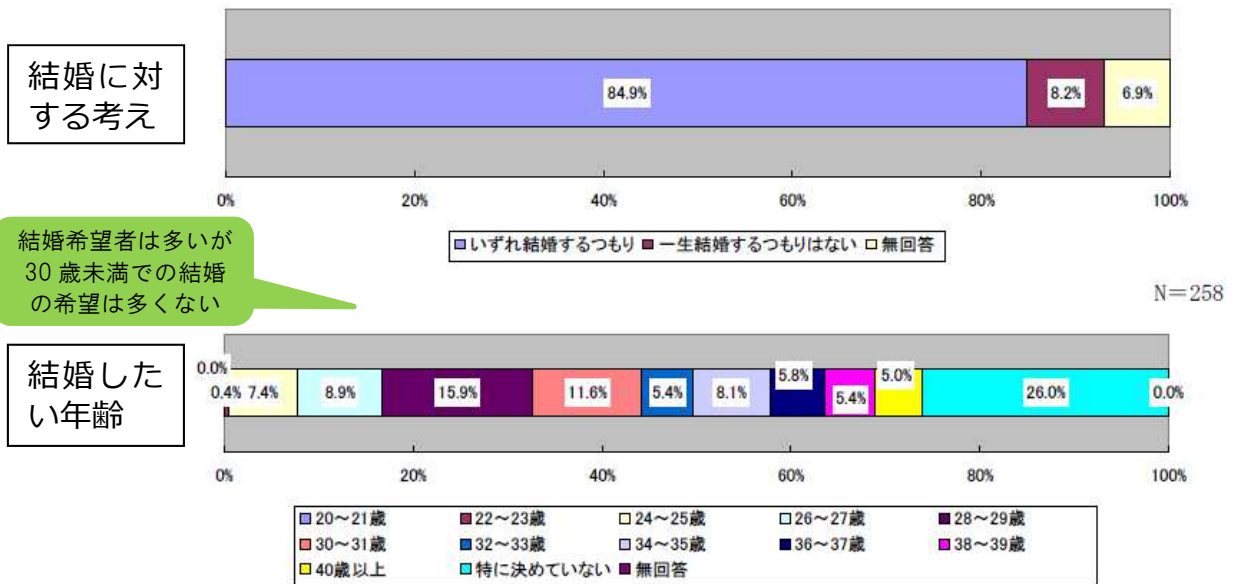
理想とする子供を持たない理由は、「一般的に子どもを育てるためお金がかかるから」が 27.8%と最も多く、次いで「高齢での出産がいやだから・できないから」、「不妊や健康上の理由から」、「子どもの教育にお金がかかるから」の順となっています。



○未婚者の結婚に対する考えと結婚したい年齢

「いずれ結婚するつもり」が84.9%と、8割以上が結婚の意向がありますが、結婚したい年齢は、30代までに結婚を希望する人が約3割である一方、30代以上は約4割にものぼり、こうした意識が近年の晩婚化に影響を与えているようです。

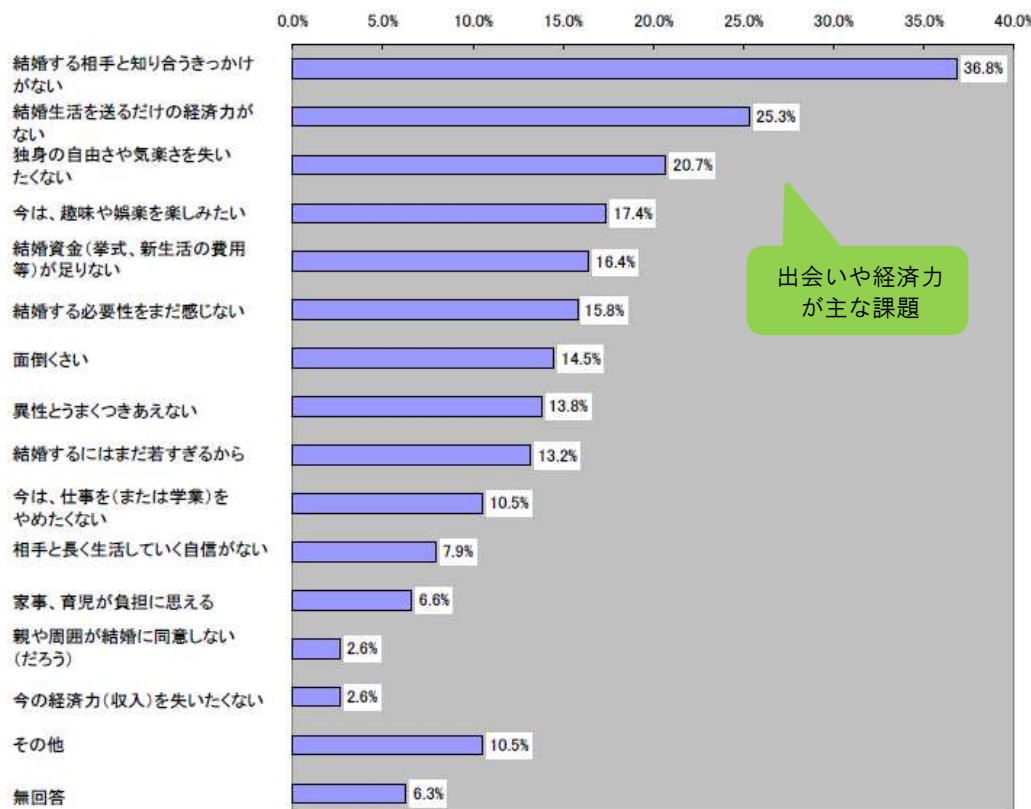
N=304



○独身の理由（複数回答）

「結婚する相手と知り合うきっかけがない」が36.8%で最も多く、次いで「結婚生活を送るだけの経済力がない」が25.3%となっています。

N=304



(3) 大学生・高校生等の地元就職意識調査（県実施）

今後、調査結果に基づき、分析を行います。

2 目指すべき将来の方向

人口減少への対応には、大きく2つの方向性が考えられます。

1つは、「出生率の向上」や「他県への人口流出の縮減」により人口移動に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとするものです。

もう1つは、仮に「出生率の向上」等が図られたとしても、今後数十年の間、人口減少は避けられないことから、今後の人口減少に対応し、効率的な社会システムを再構築していこうとするものです。

本県においては、社会減と自然減が同時に進行しており、これに伴って人口の減少・高齢化も進んでいますので、今後、この2つを同時並行的に進めていくことが必要となります。

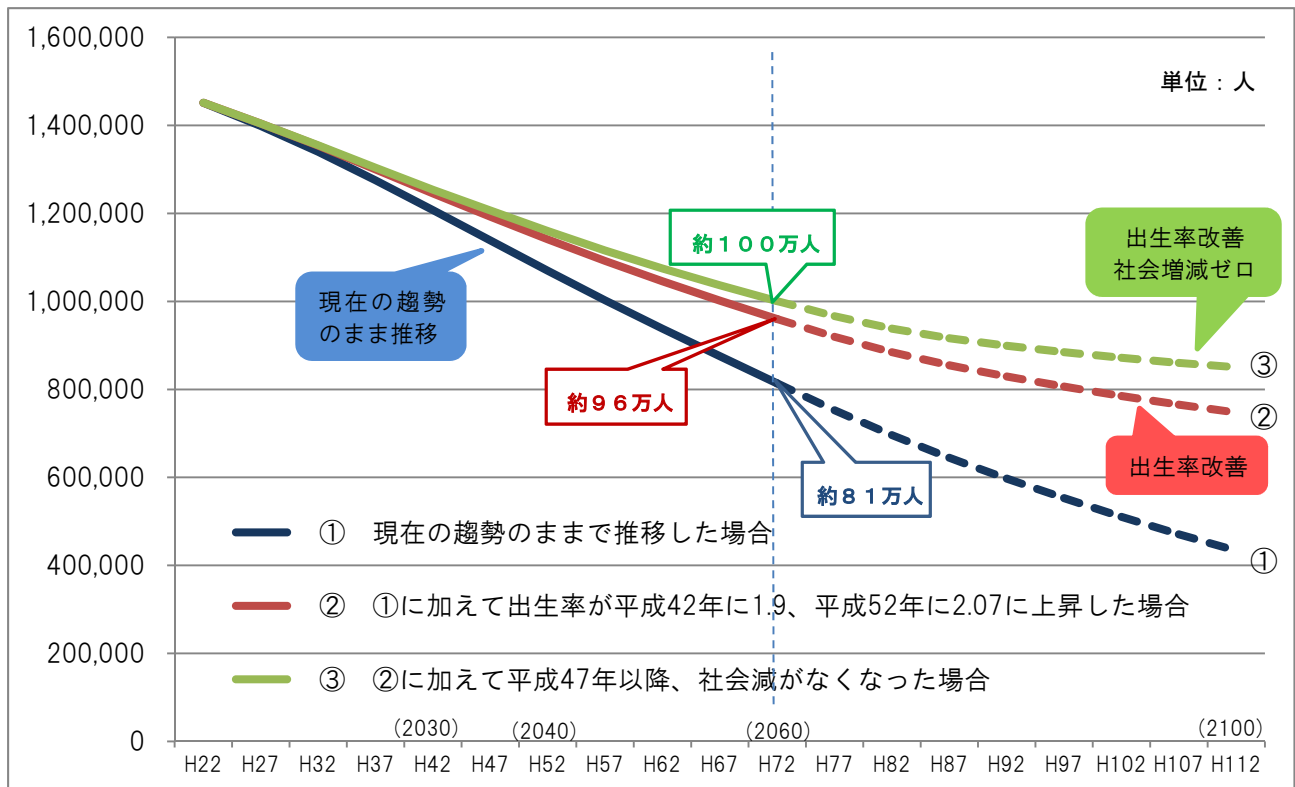
こうした観点で、今後の基本的視点となるのは、次の3点です。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 「社会減の流れ」を断ち切るため、他県への人口流出を抑制する② 「少子化の流れ」を変えるため、若い世代の結婚・子育ての希望を実現する③ 「住みよい地域社会」を創るため、本県の地域課題を解決する |
|---|

3 人口の将来展望

今後、最終案に向けて、「目指すべき将来の方向」を踏まえた「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策の効果を見込み、本県の将来人口を展望します。

【参考】本県の将来人口（仮定値による試算）



現状の趨勢のまま推移した場合の推計①は、国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口をベースとして試算

【試算の基となる仮定値】

(1) 自然増減

- 希望出生率の達成年次 … 平成42年（2030年）
- 人口置換水準の出生率の達成年次 … 平成52年（2040年）

(2) 社会増減

- 社会増減ゼロの達成年次 … 平成47年（2035年）

- ① 試算では、人口減少抑制に対する取組を行わなかった場合は、平成72年に本県の人口のピーク時の半分となる約81万人まで減少します。
- ② 平成42年に希望出生率を達成し、平成52年に人口置換水準の出生率を達成したと仮定して試算した場合には、人口減少の下降ラインは緩やかになり、平成72年に約96万人となります。
- ③ さらに、平成47年以降、社会増減ゼロを達成したと仮定して試算した場合には、人口減少の下降ラインはさらに緩やかになり、平成72年に人口が約100万人となった後、ほぼ横ばいの状況となります。

